



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所 東
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 柳澤 幸浩 (TEL) 03 (5464) 8321
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,153	△9.4	63	△51.5	49	△55.7	163	47.6
28年12月期第2四半期	3,478	△8.7	130	86.0	112	115.6	111	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 162百万円(55.8%) 28年12月期第2四半期 104百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	33.61	33.18
28年12月期第2四半期	24.24	23.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,791	1,251	25.6
28年12月期	4,395	976	21.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,225百万円 28年12月期 946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00			
29年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△14.2	250	△19.0	230	△9.6	500	152.5	102.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期2Q	4,942,494株	28年12月期	4,705,794株
29年12月期2Q	46,406株	28年12月期	73,206株
29年12月期2Q	4,875,015株	28年12月期2Q	4,580,914株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の回復は依然として鈍く、新興国等の海外景気の減速に対する懸念や、地政学リスクの高まり等、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー向け店頭販促支援サービスを提供しているセールス&プロモーション事業の分野、小売業・サービス業を中心としてCS(顧客満足度向上)や店頭オペレーション改善等の調査プログラムを提供するリサーチ&コンサル事業の分野ともに、前期まで実施の大型案件契約終了に伴い売上拡大の進捗が思わしくない状況ではありますが、一方で新規受注の獲得状況は前年同期比20%増と順調に推移しております。さらに海外では、とりわけアジア地域において日本の流通小売業の持つ店頭実現力やチェーン拡大に関するノウハウを求める状況が、依然として強く顕在化しております。

また事業再生事業として和菓子製造販売を行う㈱十勝たちばなにおきましては、前期に実施した旧川口工場の売却や製造体制の柔軟性及び効率向上等により今期は安定した製品製造ができるようになり、ようやく独自性のある新商品の発売とその拡販や製造部門でのコスト削減効果が現れ、赤字幅が前年同期比で大幅に改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,153,482千円(前年同期比9.4%減)、営業利益は63,518千円(前年同期比51.5%減)、経常利益は49,981千円(前年同期比55.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,897千円(前年同期比47.6%増)となりました。

(参考)

(単位：千円)

	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率	経常利益	前年同期増減率	親会社株主に帰属する四半期純利益	前年同期増減率
連結業績	3,153,482	△9.4%	63,518	△51.5%	49,981	△55.7%	163,897	47.6%

なお、当社グループの主な企業の当第2四半期連結累計期間における各社単体業績は次の通りであります。

(単位：千円)

会社名	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率	経常利益	前年同期増減率	四半期純利益	前年同期増減率
(株)メディアフラッグ	1,288,824	△24.4%	△12,768	△118.6%	△15,574	△125.1%	2,122	△90.0%
(株)impactTV	707,974	17.0%	111,661	△4.3%	113,200	△4.4%	77,224	△28.8%
(株)MEDIAFLAG沖縄	88,165	△7.3%	11,463	36.1%	11,424	17.1%	7,972	16.3%
cabic(株)	476,368	32.4%	△3,435	△186.5%	△3,702	△189.7%	497	△84.2%
梅地重福(上海)管理咨询有限公司	14,469	82.3%	74	103.1%	21	103.8%	21	103.8%
(株)MP and C	134,264	113.1%	3,981	201.6%	3,618	188.4%	3,420	179.0%
(株)十勝たちばな	714,763	△6.5%	△10,143	71.5%	△17,770	61.4%	113,739	1,262.6%
O&H(株)	36,725	12.0%	△5,973	△248.0%	△5,971	△234.3%	△6,325	△293.5%
その他	2,193	1.2%	△157	28.1%	△169	22.0%	△204	18.9%

(注) 利益についての前年同期増減率については、損益の増減分を前期実績値で除して算出しており、損益が改善された場合はプラス表示、損益が悪化した場合はマイナス表示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セールス&プロモーション事業におきましては、小型デジタルサイネージの開発・販売を行う㈱impactTVとスポーツマーケティングを行う㈱MPandCが好調に推移しました。また㈱メディアフラッグでは新規受注件数が前年同期比20%増と順調に推移しているものの、大型案件契約終了の影響が大きく前年同期比で減収減益となりました。この結果、売上高は2,045,047千円(前年同期比11.3%減)、セグメント利益は253,122千円(同15.3%減)となりました。

リサーチ&コンサル事業におきましても、受注は順調に推移しているものの、大型の継続案件が減少したことにより前年同期比で減収減益となりました。海外におきましては、引き続きインド、インドネシア、中国で現地流通小売業向けの本部強化やチェーン拡大コンサルティンクを提供してまいりました。この結果、売上高は389,972千円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は126,939千円(同25.2%減)となりました。

ASP事業におきましては、前年同期のシステムカスタマイズ数が今期は減少しており前年同期比で減収減益となりました。この結果、売上高は24,327千円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益は21,047千円（同9.1%減）となりました。

事業再生事業である和菓子製造販売事業におきましては、不採算店舗の閉鎖により売上高は減少しておりますが、新商品の発売及び製造効率化によるコスト削減効果により赤字幅を前年同期比で大幅に減少させることができました。この結果、売上高は714,763千円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は10,143千円（前年同期は36,491千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ396,436千円増加し、4,791,812千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ287,431千円増加し、3,112,345千円となりました。これは現金及び預金の増加507,474千円、受取手形及び売掛金の減少193,605千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ109,005千円増加し、1,679,467千円となりました。これは主に建物及び構築物の増加55,646千円、投資その他の資産の増加77,797千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ121,612千円増加し、3,540,479千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ161,924千円減少し、1,865,572千円となりました。これは主に買掛金の減少77,513千円、短期借入金の減少110,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加109,230千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ283,537千円増加し、1,674,906千円となりました。これは長期借入金の増加299,778千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ274,823千円増加し、1,251,333千円となりました。これは主に資本金の増加43,196千円、資本剰余金の増加43,196千円、利益剰余金の増加163,897千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,856,495千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、307,218千円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益230,339千円、売上債権の減少193,389千円、移転補償金の受取額120,504千円、仕入債務の減少77,801千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、170,407千円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出60,431千円、保証金の差入による支出53,218千円、無形固定資産の取得による支出33,164千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、371,474千円であります。これは主に長期借入による収入800,000千円、長期借入金の返済による支出390,992千円、短期借入金の減少110,000千円、株式の発行による収入86,392千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表いたしました平成29年12月期の通期連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、平成29年8月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,033	1,866,508
受取手形及び売掛金	989,467	795,861
商品及び製品	210,775	202,899
仕掛品	36,035	57,200
原材料及び貯蔵品	63,080	50,344
その他	167,526	140,786
貸倒引当金	△1,004	△1,255
流動資産合計	2,824,913	3,112,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,270,796	1,326,442
土地	908,155	908,155
その他	643,275	654,626
減価償却累計額	△1,753,878	△1,770,385
有形固定資産合計	1,068,348	1,118,839
無形固定資産		
のれん	171,476	136,780
その他	104,796	120,209
無形固定資産合計	276,273	256,990
投資その他の資産	225,839	303,637
固定資産合計	1,570,461	1,679,467
資産合計	4,395,375	4,791,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,096	110,583
短期借入金	580,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	700,440	809,670
未払法人税等	67,176	61,853
ポイント引当金	13,862	15,047
その他	477,921	398,417
流動負債合計	2,027,497	1,865,572
固定負債		
長期借入金	1,311,295	1,611,073
資産除去債務	39,943	51,627
株式給付引当金	31,435	-
その他	8,694	12,206
固定負債合計	1,391,369	1,674,906
負債合計	3,418,866	3,540,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,566	340,762
資本剰余金	507,961	551,157
利益剰余金	220,880	384,777
自己株式	△80,637	△51,084
株主資本合計	945,770	1,225,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	668
為替換算調整勘定	△4	△1,034
その他の包括利益累計額合計	486	△365
新株予約権	14,244	10,200
非支配株主持分	16,008	15,884
純資産合計	976,509	1,251,333
負債純資産合計	4,395,375	4,791,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,478,802	3,153,482
売上原価	2,130,705	1,890,145
売上総利益	1,348,097	1,263,337
販売費及び一般管理費	1,217,225	1,199,818
営業利益	130,872	63,518
営業外収益		
受取利息	449	344
受取配当金	13	15
助成金収入	1,411	-
為替差益	84	266
その他	1,878	654
営業外収益合計	3,838	1,279
営業外費用		
支払利息	20,664	14,254
その他	1,182	562
営業外費用合計	21,846	14,817
経常利益	112,863	49,981
特別利益		
固定資産売却益	10,456	-
事業譲渡益	46,759	-
受取和解金	-	41,594
移転補償金	-	139,439
その他	-	38
特別利益合計	57,215	181,072
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	761	-
減損損失	17,386	713
特別損失合計	18,147	713
税金等調整前四半期純利益	151,931	230,339
法人税、住民税及び事業税	38,939	51,930
法人税等調整額	1,535	14,635
法人税等合計	40,475	66,566
四半期純利益	111,456	163,773
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	382	△123
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,073	163,897

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	111,456	163,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	177
為替換算調整勘定	△6,743	△1,029
その他の包括利益合計	△6,875	△851
四半期包括利益	104,580	162,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,197	163,045
非支配株主に係る四半期包括利益	382	△123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,931	230,339
減価償却費	38,458	57,268
減損損失	17,386	713
のれん償却額	34,695	34,695
固定資産売却益	△10,456	-
事業譲渡益	△46,759	-
受取和解金	-	△41,594
移転補償金	-	△139,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△607	251
投資有価証券評価損益(△は益)	761	-
受取利息及び受取配当金	△463	△359
支払利息	20,664	14,254
売上債権の増減額(△は増加)	168,066	193,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,295	△553
前渡金の増減額(△は増加)	14,125	15,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,843	△77,801
未払金の増減額(△は減少)	△86,280	△23,005
未払費用の増減額(△は減少)	△50,125	△38,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,971	△35,658
その他	△17,892	5,496
小計	180,986	194,868
利息及び配当金の受取額	474	363
利息の支払額	△19,549	△14,397
和解金の受取額	-	63,554
移転補償金の受取額	-	120,504
法人税等の支払額	△53,764	△57,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,147	307,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,754	△60,431
有形固定資産の売却による収入	640,174	-
無形固定資産の取得による支出	△31,823	△33,164
事業譲渡による収入	50,259	-
投資有価証券の取得による支出	-	△30,005
保証金の回収による収入	8,226	15,705
保証金の差入による支出	△2,748	△53,218
その他	△6,133	△9,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,199	△170,407

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△241,662	△110,000
長期借入れによる収入	330,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,026,096	△390,992
株式の発行による収入	2,310	86,392
配当金の支払額	△6	△10
その他	77	△13,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,376	371,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,227	△812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,256	507,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,485	1,349,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363,229	1,856,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、ストックオプションの行使による新株式発行236,700株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,196千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が340,762千円、資本剰余金が551,157千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	セールス& プロモーション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,298,424	398,874	28,162	753,340	3,478,802	—	3,478,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,440	835	—	11,149	19,425	△19,425	—
計	2,305,865	399,709	28,162	764,490	3,498,228	△19,425	3,478,802
セグメント利益 又は損失(△)	298,923	169,686	23,146	△36,491	455,265	△324,393	130,872

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△324,393千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「和菓子製造販売事業」のセグメント資産が前連結会計年度の末日に比べ781,201千円減少しております。これは主に、第1四半期連結会計期間において行った「和菓子製造販売事業」を構成する㈱十勝たちばなの旧本社及び旧本社工場を売却したこと等による固定資産の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	セールス& プロモーション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,038,242	388,489	24,327	702,422	3,153,482	—	3,153,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,805	1,483	—	12,340	20,628	△20,628	—
計	2,045,047	389,972	24,327	714,763	3,174,111	△20,628	3,153,482
セグメント利益 又は損失(△)	253,122	126,939	21,047	△10,143	390,965	△327,447	63,518

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△327,447千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「営業支援事業」と表示していたセグメントの名称を「セールス&プロモーション事業」に、「流通支援事業」と表示していたセグメントの名称を「リサーチ&コンサル事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の売却

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社十勝たちばなの全株式をマツザワホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、平成29年8月9日に株式を売却いたしました。

(1) 株式売却の理由

株式会社十勝たちばなは創業50年以上の歴史を持ち、東京都・埼玉県を中心に全27店舗を展開しております。主力商品はどら焼きを中心とした和菓子に加え、ブッセなど和洋菓子の製造販売を行っております。当社は平成25年に株式会社十勝たちばなを連結子会社化し、以来当社の店舗運営ノウハウと流通マネジメント経験を活かした事業再生の取組みを行なってまいりました。

一方で当社グループは更なる企業価値の向上に向けて、店舗店頭でのITサービスと人的支援サービスを融合することで価値ある店頭活性化ソリューションを提供すべく、デジタルサイネージを活用したフィールドトラッキングシステム(棚前における消費者行動の捕捉)の開発・日本全国主要流通の店舗データベース構築・消費者ロコミアプリの開発など、今後より高い成長が見込める分野へと経営資源を集中させております。

こうした状況のもと、事業再生事業である「和洋菓子製造販売事業」を展開する株式会社十勝たちばなの所有全株式を譲渡することが当社グループ企業価値向上の実現につながると判断し、今般の株式譲渡に至りました。

(2) 売却する相手会社の名称

マツザワホールディングス株式会社

(3) 売却の時期

平成29年8月9日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社十勝たちばな
事業内容	和菓子の製造・販売
取引内容	商品売買取引等

(5) 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	43,520株
売却する株式の数	43,520株
売却後の持株比率	—%
売却価額	179,998千円
売却損益	153,555千円

2. 固定資産の取得

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、株式会社十勝たちばなの下記固定資産を取得することを決議し、平成29年8月9日に固定資産を取得いたしました。

(1) 取得の目的

株式会社十勝たちばなに賃貸することを目的として取得しております。

(2) 取得資産の内容

①物件名	東領家店 (土地・建物)
所在地	埼玉県川口市東領家三丁目21番1、21番25
面積	235.98㎡
②物件名	竹の塚店 (土地・建物)
所在地	東京都足立区西保木間一丁目2366番4
面積	421.72㎡
③物件名	西新井店 (土地・建物)
所在地	東京都足立区西新井二丁目28番17、28番18
面積	315.78㎡

- (3) 取得価格
285,896千円
- (4) 取得の時期
物件引渡日 平成29年8月9日
- (5) 当該固定資産が営業活動等へ及ぼす重要な影響
重要な影響はありません。